

日本人学校および補習授業校における特別支援教育の推進状況

【研究を行った背景】

教育相談部では、平成17年度から18年度の科学研究費補助金（基盤研究B）による「外国在留邦人に対する特別支援教育に関する相談支援体制の構築」の研究結果を受けて、その研究を引き継ぐ形で「日本人学校および補習授業校における特別支援教育の推進状況に関する調査研究」を立ち上げました。

年々めまぐるしく変容していく日本人学校の特別支援教育の実態を様々な形で情報提供していく資料として常に新しい情報を入手しておく必要があります。この調査研究はその必要性からスタートしたものです。

日本人学校への調査だけではなく補習授業校への調査へも拡大してきました。それは、補習授業校からの相談も増えてきたことによります。まず、文部科学省が教員を派遣している大規模な補習授業校を対象に調査を行いました。併せて、日本語対応の幼児教育機関での実態も調査することにしました。

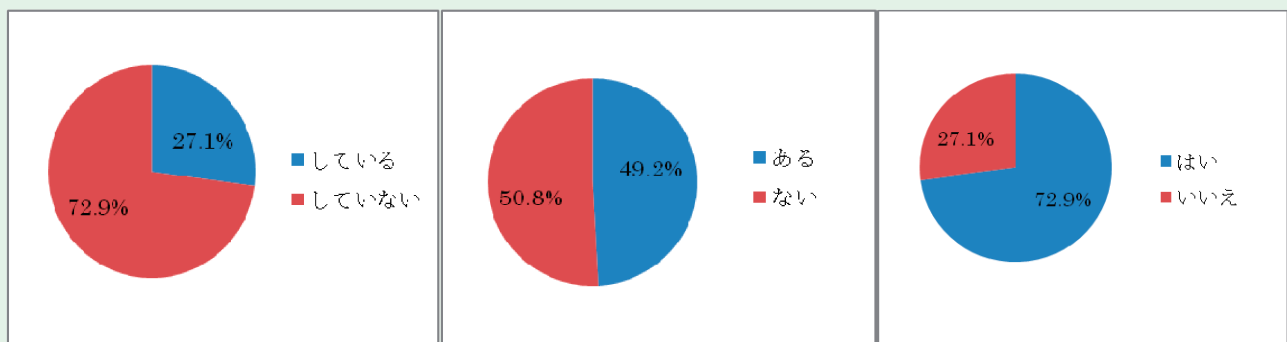
【研究活動】

- ・日本人学校調査，補習授業校調査
- ・企業意識調査
- ・実地調査 日本人学校（ロンドン，パリ等9校）補習授業校（サンフランシスコ，シドニー等4校）

【研究結果・データ】

日本人学校では、実際の障害がある、または配慮を必要とする児童・生徒がいると回答する学校は小学部で29校(54.7%)、中学部で18校(36.7%)となっていることから、特別支援教育のニーズはあることが分かります。そういった状況の中で、特別支援教育コーディネーターの指名状況が27.1%、特別支援教育担当分掌を設けている学校が49.2%と国内の小・中学校の状況から比べると両者共にその割合が少ないといえます。特別支援教育に関して話し合う場が72.9%の学校にあることから、日本人学校における特別支援教育は特定の担当者が中心に推進するのではなく、学校全体で取り組んでいることが予測できます。これは、国内と違い周囲に支援を受けられるリソースが少ないことと、教員も少ない状況から現在ある仕組みを利用していると考えられます。また、障害がある、または配慮を必要とする児童・生徒に対して特別な支援・指導を行っているとする学校は、小学部で93.1%、中学部で88.9%であり、実際の支援方法としては、小学部・中学部ともに通常の指導の中で担任が配慮、TT指導、教科学習についての個別指導の取り出しを行っているという回答が上位3位を占めていました。

補習授業校では、気になる子どもの在籍状況とその対応を聞いたところ、気になる子どもが在籍すると回答した学校は小学部が目立ち、その対応の仕方は保護者との連携やボランティア（保護者等）の活用や指導上の工夫をあげていました。



特別支援教育コーディネーターの指名状況 (n=59)

特別支援教育担当分掌の有無 (n=59)

特別支援教育に関して話し合う場の有無 (n=59)

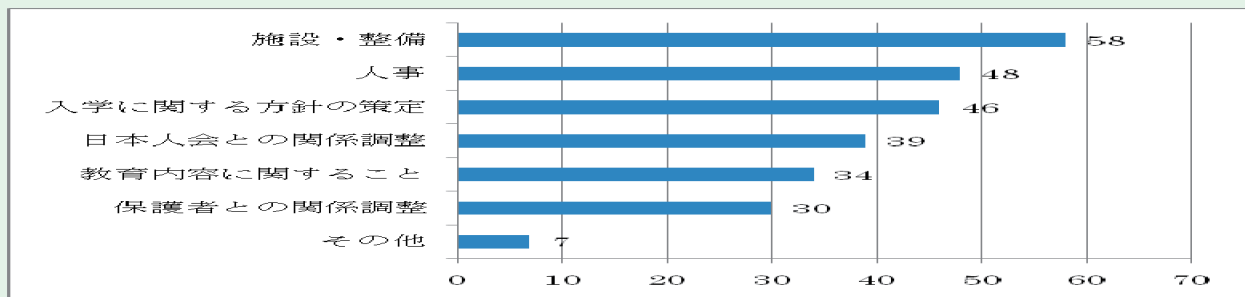
日本人学校、補習授業校の運営は、学校運営委員会（理事会等）によって行われています。この運営委員会には、日本人会や日本企業が参画し、施設・設備や人事に関して関わっています。特別支援教育を推進していくためには、運営委員会の理解、すなわち日本企業や日本人会の協力なくしては推進できない状況です。

＜日本人会と日本人学校との関係＞

- 学校の運営に日本人会が具体的に関わっている
設置主体であり、運営面・資金面での支援がある。
運営協議会の委員の何人かが日本人会推薦のメンバー。
学校施設の所有者となっている。
- 日本人会が日本人学校へ寄付等の支援を行っている
金銭的な寄付をしている。図書などの寄付している。
日本人学校の行事の時に人的な支援を行う。
- お互いの行事へ相互に参加する

＜日系企業の学校運営に対する支援内容＞

- 学校経営への直接関与
- 学校理事会へ日系企業の代表が理事として参画
- 金銭的な寄付や必要に応じた支援
- 行事等への人的な支援や物品の寄付
- 工事見学やキャリア体験等の教育活動への協力



学校運営委員会が行う学校経営

【研究結果からの提言】

日本人学校と補習授業校は周囲に日本語で支援を得られるリソースが少なく、自校内で可能な取組を行うことが現在の現実的な取組内容ということが出来ます。特に補習授業校では週に一度の授業が一般的であり、そういった中で子どもに対して根本的な教育的な支援を行うには難しさがあることが推測できました。

このリソースが少ない日本人学校と補習授業校への支援として考えられることは、通常の授業の中で、気になる子どもたちに具体的に使用できる教材や支援の手だてを提供することが挙げられます。また、通信手段などを用いることにより、学校側からの相談に対応できる仕組みを作ることです。このことは、今後の当研究所の教育相談機能の中で検討すべき課題であると考えられます。

【関連情報】

本研究は、平成17年度から18年度の科学研究費補助金（基盤研究B）による「外国在留邦人に対する特別支援教育に関する相談支援体制の構築」の研究成果を受けたもので、以下に公開されています。

(URL: <http://www.nise.go.jp/>)

平成21年度刊行「障害のある子どもの海外学校生活を支援するガイドブック ―社員の海外赴任をサポートする―」に、本研究結果が活用されています。

本リーフレットは、研究所で行った次の研究を基に作成しています。

【研究課題名（研究期間）】

調査研究 「日本人学校および補習授業校における特別支援教育の推進状況に関する調査研究」
(平成19年度～平成20年度)

【研究代表者名／問い合わせ先】

後上 鐵夫 / gokami@nise.go.jp

【研究分担者】

藤井茂樹・小林倫代・横尾 俊・植木田 潤
大崎博史・小澤至賢・伊藤由美